

公学堂教育不要論争に見る公学堂の存在意義

—『南満教育』の分析を通して—

教育学コース 山本 一生

The significance of KOGAKUDO through the controversy about KOGAKUDO education:
An analysis on “Nanman Kyoiku(South Manchuria Education)”

Issei YAMAMOTO

In this paper, I analyzed the controversy about KOGAKUDO education which was had in local educational magazines in Manchuria, “Nanman Kyoiku”. And I tried to describe the realization of the teachers in KOGAKUDO and analyze their colonial consciousness.

目 次

1. はじめに
2. 公学堂教育不要論の展開
 - 2-1. 概括
 - 2-2. 経費面からの公学堂教育不要論
 - 2-3. 公学堂廃止後の日中関係の構想
 - 2-4. 財政面における「不要論」の矛盾
 - 2-5. 小括
3. 公学堂入学希望者数及び卒業生数からの公学堂教育擁護論
 - 3-1. 入学志願率からの公学堂教育擁護論
 - 3-2. 入学志願率の検証
 - 3-3. 排日運動と中国人教育権との関係
 - 3-4. 公学堂卒業生の進路
 - 3-5. 小括
4. 教育機会保障としての公学堂教育擁護論
 - 4-1. 撫順炭鉱と公学堂教育
 - 4-2. 中国人の入学志願理由
 - 4-3. 公学堂教育と排日運動
 - 4-4. 公費面からの不要論への反論
 - 4-5. 小括
5. おわりに

1. はじめに

日露戦争後の関東州及び南満洲鉄道(以下満鉄)の設

置から敗戦に至るまで、満洲¹⁾には中国人の子弟を対象とした小学校が設立された。それが公学堂である。公学堂は関東州では関東庁が1906年から、満鉄附属地では満鉄が1909年からそれぞれ直接運営した。そのためそれぞれが独自の教則を持っていた。満鉄における1923年以降の教育課程は初等科4年、高等科2年であり、満6歳以上の中国人子弟に入学資格があった。教科目は日本語が中心であった²⁾。教員は主に内地の師範学校を卒業した者であり、内地の小学校で訓導として働いていた者が満洲に渡った。また、現地採用の中国人教師は助教諭として公学堂で授業を担当していた。さらに日本教育史における公学堂の特徴は、植民地学校で唯一中国人を「外国人」扱った日本の公教育機関だったことである。

筆者の問題関心は、この公学堂の存在意義は何であり、その教員の満洲に対する意識は何であったか、ということである。そこで本稿では、雑誌『南満教育』の1月号から4月号における3人の論文を「公学堂教育不要論争」と呼ぶこととし、満鉄教員の教育認識の矛盾点を探る端緒としたい³⁾。ただしこの「論争」は一人の主張に二人の反論があっただけで終わっており、正確には「論争」とは言えない。よって本稿ではこの「論争」そのものを分析することを目的とするのではなく、あくまでも教員がどのような根拠で公学堂教育を擁護したのかを明らかにする史料として分析する。そしてその擁護論の矛盾を検討することで、満洲に対して教員がどのような認識を抱いていたのかを明らかにする。

「中国人教育不要論」として公学堂教育の廃止論を取り扱った先行研究としては竹中憲一の『満州における教育の基礎的研究』が挙げられる⁴⁾。竹中は『満洲教育回顧三十年』などの史料を用いて、1920年代の満鉄内における公学堂教育不要論の存在を検証している。しかし問題点が2点ある。第1に、公学堂教育を不要とする意見のみを採り上げ、それに公学堂教員がどのように応えたのかを論証していない。第2に、『満洲教育回顧三十年』のような回顧録を中心に分析しており、教員の同時代的な問題意識を考察しきれていない。

本稿が『南満教育』の雑誌論文を取り上げる理由は2点ある。第1に、公学堂教育に関して、不要派と擁護派がそれぞれの立場を主張した史料だからである。第2に、教員の同時代的な問題意識、特に満洲に対する植民地意識を分析できる史料だからである。こうした条件を満たすのは、筆者の管見の限りでは『南満教育』の他にはない。

では時代背景として、「公学堂教育不要論争」があった1930年前半に至るまでの中国側の動きをまとめる。1926年7月から蒋介石を司令官とする北伐が開始される。共産党との抗争や党内派閥争いから幾度か中断されるが、1928年6月の張作霖爆殺事件をきっかけとして、後継者の張学良は排日意識を強め、南京国民政府に接近する。翌月張学良は南京政府に合流する旨を打信し、その後南京国民党政府は「統一」完成を宣言した。同年12月29日に張学良は東北の易幟を実行し、中国全土が国民党政府の管轄となった⁵⁾。そして張が「満鉄包囲網」を建設すると、日本の満洲貿易に大きな影響を与えた⁶⁾。さらに東北でも三民主義教育を柱とした戊辰学制が施行されることになった。公学堂教育とは相反する教育が東北で統一的行われることとなった。そして排日運動の激化に伴って中途退学者が続出したため、満鉄上層部や小学校教員は公学堂出身者が排日運動を起こしているのではないかと疑うようになった。

2. 『南満教育』における公学堂教育不要論の展開

2-1. 概括

本節ではまず1920年代の公学堂教育不要論を概括する。満鉄附属地では教育権回収運動が1924年以来断続的に起こっていた⁷⁾。また、満鉄の経営が悪化していた。こうした状況下で、例えば1927年に発行された『満鉄地方行政史』では公学堂教育不要論者の主張を以下の3つにまとめている。

第一には関東州内と沿線とは自らその性質を異に

するものである、従って州内に於けるこの種の施設を決して踏襲すべきではない

第二には沿線においての普通教育は出来得る限りこれを中国側に委ね、これに指を染めんとすることより避けなければならない

第三には余りに積極的態度を採ることを止めたい、つまり彼等の要望と此の方の発意とがピッタリ融合するやうにならねば駄目だ⁸⁾

つまり、関東州と満鉄附属地は異なるのだから中国側の要求に合わせて公学堂を廃止すべきだ、という主旨の雰囲気は満鉄内にあったということである。また長春公学堂長であった小林治郎によると、1929年5月全満地方委員会連絡会での公学堂問題の審議中に長春地方委員から公学堂は日支親善を妨げているから廃止すべきだという意見が出されという⁹⁾。

中国側の動向と満鉄の経営難を反映して、満鉄内ではこのように公学堂教育不要論がしきりに囁かれるようになった。

2-2. 財政面からの公学堂教育不要論

『南満教育』で公学堂教育不要論を主張したのは吉浦富吉¹⁰⁾であった。彼は99号(1930年1月)でまず日本人中等学校の入学難を取り上げる。その解決策として、公学堂教育の廃止を唱えた。彼は廃止の理由と解決策を以下のように述べている。

満鉄が支那人教育に年々費やす金額は五十万円です。満洲に於ける支那人のために、この多額の金を費やして我が大国民の態度を示し彼を導きつつあるのであります。然るにこの五十万円を投じてある教育事業が彼らに喜ばれないのであります。之が排日の種になつたり、甚だしきに至つては教権回収など叫んで居るのであります。之がホントに支那人の心から叫ばれたものであるなら、何を苦しんで多額の黄金を投じて居るのであります。これが国際的であるにせよ、大国民の態度を示すものであるにせよ、人類を愛する大慈悲心の表れにせよ、彼等の為にしたことが彼等の感謝を以て迎えられず、排斥されるとしたならば断然支那人教育から手を引くべきであらう。私の顔も三度といふ事もあります。我が満鉄沿線に於ける支那人教育も、教権回収など叫ばれたとしたならば宜敷、手を引き之に費やしてある金と之に従事してある教育者、この二つを得て之を日本人教育の充実に充てることでもあります。支那人教育撤廃に依つて得た二百名の日本人教員と年々五十万円

宛の黄金！これがあつたならば入学難の問題も、教授訓練の効果を挙げる問題も、易々たるのであります¹¹⁾。

公学堂教育を行っても教権回収が叫ばれて中国人側に歓迎されていないのだから、その費用と人材を全て日本人教育に回すべきであるという意見である。

ここでいう教権回収運動とは、治外法権の一つであった教育権を中国側の管轄にするよう要求する運動である。その背後には、国民革命軍による南北統一後、中国国内では「統一」の気運が高まり、治外法権撤廃・関税自主権の回復・租借地の撤廃等が国民から叫ばれるようになったことが挙げられる。こうした中で、満鉄附属地・関東州での日本の教育は奉天での教権回収運動のような局地的なものではなく、全国規模の回収運動の一環として捉えられるようになった。そのため公学堂はこれまで以上に存続の危機に立たされたのである。だから吉浦が公学堂教育を不要と考えたのはむしろ当然のことであったと言える。

2-3. 公学堂廃止後の日中関係の構想

本節では吉浦が公学堂教育をどのような理由で否定し、またどのような日中関係を想定していたのかを検討する。

公学堂では数十万円の大金をかけて彼等の為になやつて居るのに其の有り難味が解らず排日騒ぎや、教権回収を叫ぶならば前述の如く沿線の支那人教育から手を引き日本人教育を充実し世界無比の教育を実現する。然る時に彼等は初めて日本の人類愛に満ちた大国民的態度に感じ臍をかんで何卒お願いしますと、膝を屈して来る時が必ずある様に思う。其の時を待つとも遅いことはあるまい。其の時こそは日支親善、共存共栄が実現される時であります。

排日運動の激化を主な理由として公学堂教育を否定し、一方日本人教育を充実させることでそれに中国人が憧れて集まってくるという日中関係を想定した。つまり日本人を上位、中国人を下位に位置づけ、その構

造の中で「人類愛に満ちた大国民的態度」を中国人に施すというのである。が、「臍をかんで何卒お願いします」や「膝を屈して来る」といった表現から、日中関係をどのように捉えていたのかが分かる。つまり、中国人側の教育機会を無視し、日本人教育に集中することで、かえって中国人が日本の教育を羨ましがり、日本に従うことを期待したのである。

2-4. 経費面における「不要論」の矛盾

吉浦は公学堂教育に多額の資金を投入している、という前提でこの論説を書いている。では実際の公学堂教育費用は満鉄全体の経費において、どのくらいの割合を占めていたのだろうか。以下、満鉄の学事統計表などの史料を元に検証する。まず1928年から30年の満鉄の財政状況を表1にした。1928年の公学堂経費の割合は公費歳出全体の約3.9%で、1929年は約3.6%、1930年は約3.8%であった。また日本人・朝鮮人教育などを含めた教育費全体の割合は1928年では約9.4%、1929年は約9.9%、1930年は約9.5%であった。満鉄の経費全体においても、また公学堂以外の教育費と比較しても、公学堂教育費は微々たるものであったと言える。

また吉浦は公学堂経費を50万円や数十万円としていた。『学事統計表』では統計の記載が始まった1925年の25万5000円が最高額であった。また彼がこの論説を書いた1929年の経費は約17万円ほどであり、彼の記述は事実誤認である。また彼は教育費はすべて満鉄が支出したような書き方をしているが、実際には公費から支出されている。公費とは国籍を問わず附属地住民の全戸に課された税金のことである¹²⁾。つまり附属地に住んでいた中国人もまた、この公費を支払っていたのである。そこで公費歳入の内訳を表2にした。これを見ると、満鉄が課金した公費の約2.5倍は、政府からの補助金である。つまり教育費の全てが満鉄の資金ではなかったのである。このことから、吉浦の財政面での公学堂教育不要論は根拠がなかったことが明らかとなった。

表1 満鉄の財政の変化

年度	公学堂経費	教育関係支出	公費歳出合計
1930	168,872.65	1,774,806	4,432,229
1929	168,397.74	1,706,578	4,717,407
1928	170,993.57	1,811,240	4,342,835

(『昭和十一年度版 学事統計表』(満鉄地方部学務課、1936年、45頁))

南満洲鉄道株式会社総裁室地方部残務整理委員会『満鉄附属地経営沿革全史/上巻』

(1939年、129頁)より作成。

表2 公費歳入

年度	公費歳入	課金歳入	政府補助金
1932	4,666,389	1,361,023	3,305,366
1931	4,053,525	1,219,052	2,834,473
1930	4,432,229	1,311,532	3,120,697
1929	4,717,407	1,382,094	3,335,313
1928	4,342,835	1,292,270	3,050,666
1927	3,941,504	1,199,489	2,742,015
1926	3,979,504	1,136,678	2,842,826
1925	3,769,398	1,053,942	2,714,456

(『満鉄附属地経営沿革全史／上巻』130-131頁より作成。)

また吉浦は日本人の公学堂教員数を200人としているが、1929年の満鉄『職員録』によると、日語学堂を含め合計で50人である。中国人の教員49人を加えたとしても、99人にしかならない。つまり教員数についても吉浦は認識を誤っていたことが明らかとなった。

2-5. 小括

中国側の排日運動と満鉄の経営難のため、満鉄内では1920年代後半から公学堂教育不要論が囁かれた。吉浦豊吉の公学堂教育不要論はこうした背景から出されたのである。彼の主張は中等学校の入学難を解決するために、公学堂教育を廃止してその経費と人材を日本人教育にまわすべきだ、と主張した。さらに吉浦は、日本人教育を充実させることで、かえって中国人が日本人教育を羨望することを期待したのである。

3. 公学堂入学希望者数及び卒業生数からの公学堂教育擁護論

吉浦の公学堂教育不要論に対して、二人の公学堂教員から反論があった。一人は長春公学堂の稲川浅二郎であり、もう一人は撫順公学堂の飯塚南行である。まずは稲川の反論を検証する。稲川は、前述の小林治郎堂長の下で教諭をしていた。

3-1. 入学志願率からの公学堂教育擁護論

稲川は100号(1930年2月)の「吉浦富吉君の改善案を読み」¹³⁾で見開き2ページで吉浦を批判する。まず他雑誌である『協和』に吉浦が同様の意見を載せていたことを指摘し、吉浦の意見は誤解に基づいている、と反論する。実際『協和』に載せられた吉浦の文章には公学堂を卒業しても大した職業に就けないことを指摘し、「公学堂教育を受けても、あまり利益がない」と述べている¹⁴⁾。稲川はこの文章を目にした時、「何か君の誤解

に基づくものと察して僕は君の反省される機会の到らんことを祈りつつ沈黙して待つてみた」という。しかし『南満教育』に載せられた吉浦の主張に稲川は黙っていらなかったというわけである。また吉浦の前提としている公学堂教育費用や教員数に「大いなる誤算がある」と述べていたが、その考察は前述した通りである。

稲川は、満鉄の公学堂教育が排日運動によって喜ばれていないという吉浦の意見に対して次のように反論している。

僕の公学堂などは毎年入学志願者は定員の約三倍もの殺到する有様である。全線を通じても志願者の收容者に対する割合は五〇パーセントを示してゐる。此の如き有様であるのに之を以て喜ばれないと断ずるのはある一部の実情を知らぬ者の言を軽々に信じて居るからである。

彼の勤めていた長春公学堂の入学志願者の倍率から、満鉄公学堂教育は歓迎されていると考えている。しかし、この倍率ははたして彼の言うように、公学堂教育は中国人に歓迎されたという指標になるのであろうか。そもそも附属地内の公学堂は、中国人人口に見合っただけの收容能力を持っていたのだろうか。次節では、入学志願率を検証する。しかし史料の限界から、附属地外の中国側の学校については扱わず、満鉄附属地に限定する。

3-2. 入学志願率の検証

長春附属地では日本人小学校は1931年の満洲事変までに2校建てられ、「満洲国」建国後は1937年までに5校建てられている¹⁵⁾。その一方で、長春附属地の中国人人口そのものが増加し¹⁶⁾、表3のように長春公学堂の希望者は年々増えたにもかかわらず、中国人学校は長春公学堂1校の他には増設しなかった。1928年には收容者を36人増やしたが、それでも志願者の半分しか收容できていなかった。また收容しても学級数は増えておらず、一クラス60人から70人とかなりの人数で授業を行っていた。

しかし、附属地内の学齢年齢児童全体から見ると、公学堂に入学する児童は決して多くはなかった。1928

表3 長春公学堂の收容率

年度	希望者	收容者	收容率	学級	收容平均数
1927	203	90	44.33	2	71
1928	306	126	41.18	2	63
1929	240	129	53.75	2	65

(飯塚南行「吉浦氏の満洲教育上特に改善を要すべき点を読み」『南満教育』101号、1930年4月、62頁)

表4 附属地の中国人学齢児童数

	就学	不就学	計	就学率	人口
1931	4,596	10,299	14,895	30.9	184,374
1930	2,992	6,016	9,008	33.2	165,680
1929	2,444	5,388	7,832	31.2	159,057
1928	2,768	4,899	7,667	36.1	155,737

〔昭和十一年度版 学事統計表〕(満鉄地方部学務課、1936年、51頁)。

年から31年の学齢年齢児童を確認する。表4によると、附属地全体の就学率はおよそ30~35%程であった。日本人の就学率が関東州・満鉄附属地でも100%近い¹⁷⁾のと比べると、余りに低い数字である。これで果たして附属地内外の中国人子弟の数に見合っただけの公学堂が整っていたと言えるのだろうか。確かに日本人教育は就学率から見ても「国民教育」を達成していたといえよう。一方で、入学段階で児童を選別し安定した職業を持つ家庭の子弟が通っていたことから¹⁸⁾、公学堂は高い階層の子弟にしか開かれていない学校だったといえる。入学倍率が高いことは、公学堂教員にとって、稲川が言うように決して手放しで歓迎出来るような事態ではなかったと言える。

3-3. 排日運動と公学堂教育との関係

稲川が吉浦の教育権回収運動に対する姿勢を批判することで、かえって稲川の日中関係観があらわになっている。

猶君は教権回収を叫ばれることを非常に恐れている様である。それなら旅大回収、満鉄回収が喧しくなったら日本人は早速内地へ引き上げねばなるまい。なるほど教権を返し旅大を返し、朝鮮台湾琉球樺太一支那人はさう云うてゐる一を返上したら日支は親善になるかも知れない。然しかかる退嬰的な親善方法は君も賛成は出来ないであらう。日支の親善はもつと積極的な方法があるではないか。今日の排日と支那人教育権とを連関的に考へたがる人があるがこれは大いなる誤りである。

たとえ関東州・満鉄附属地そのものの回収運動が激しくなったとしても、日本人は内地に引き上げ、さらに日本の植民地や支配地域を中国に返還するといった「消極的」な方法を採用のではなく、「積極的」な方法を採用すべきだという。

ところが問題はこうした日本の支配地域の返還を稲川は「消極的」と批判している点である。逆に言えば彼のいう「積極的」な方法とは、日本の満洲支配のための既得権益を維持した上での「日支親善」ということになろう。

また、彼は排日運動と公学堂教育とを分けて考えていた。前述の通り吉浦は、排日運動を公学堂教育の結果起こったと考えていた。稲川はこの意見に「今日の排日と支那人教育権とを連関的に考へたがる人があるがこれは大いなる誤りである」と述べて反論しようとしたが、排日運動と公学堂教育とは無関係であるという根拠は何も示していない。

3-4. 公学堂卒業生の進路

卒業生の進路は学校教育の成果を見る一つの基準と言える。では公学堂卒業生を稲川はどう見ていたのだろうか。

吾々公学堂教員は現在の日支間に種々不快の感情の蟠つてゐる時に際して彼等に日本の立場を明にし、正当なる理解ある支那国民を養成せんが為に日夜努力してゐるのである。我が校三百余名の卒業生は何れも中日両国と最関係深い各方面の事業に活動して真に日支提携の実を挙げつつあるのである。日支共存共栄の実行者である。

公学堂卒業生は日中関係の仕事に就いて「日支共存共栄」を実践しているという。この教育目標は中国人を日本に同化させるための教育を目指すのではなく、あくまでも「正当なる理解ある支那国民」を養成することに主眼を置いたという。しかし彼はここでは卒業生の具体的な進路に関しては述べていない。

では実際には卒業生の進路はどこだったのだろうか。表5によると、統計の始まった1922年からおよそ60~70%の卒業生が日本側の学校に進学している。しかし中国側の学校に進学する卒業生は5%程である。また、就職者はどの年でも自営業が最も多い。一方満鉄経営の公学堂ではあったが、満鉄に就職する卒業生は少なかった。

以上により、公学堂卒業生の最多の進路先は日本側学校であり、日本企業の就職者は満鉄への就職者を含め、自営業ほど多くはなかった。しかし、史料の限界により日本側学校に進学した卒業生が、その後どのような職業に就いたかは不明である。さらに、自営業の具体的な実体についても分からない。おそらく日本人を対象とした商店と思われる。

また、1924年から26年にかけて中国側学校と中国側就職者数が極端に減った原因については、紙幅の都合上検証できなかった。

3-5. 小括

稲川浅二郎は、入学志願率、公学堂教育と排日運動

表5 公学校児童卒業後進路(初級、高級、高等予科)

年度	卒業児童数	日本側学校	中国側学校	日本側就職	中国側就職	自営業	その他
1931	616	469	6	18/24	40	35	2
1930	592	410	34	15/14	12	84	25
1929	486	307	24	24/31	11	68	21
1928	511	332	30	29/22	7	76	15
1927	543	338	14	21/24	28	98	20
1926	456	320	2	19/13	7	65	29
1925	407	260	4	2/44	6	59	12
1924	365	262	4	10/20	9	42	18
1923	448	272	11	65	10	73	17
1922	299	186		31	15	48	21

「日本側就職」のうち、左側は満鉄、右側はその他への就職者数。

『満鉄経営学事統計表』(南満洲鉄道株式会社地方部学務課、1933.3)より作成

との無関係、公学校卒業生の進路の3点から、公学校教育を擁護していた。しかし本章で検証した通り、入学志願率が高かったのは、そもそも公学校数が中国人学齢児童数と比べて圧倒的に少ないからであった。次に、公学校教育と排日教育は無関係としたが、そのことを証明することはなかった。また公学校卒業生の進路に関しては、日本側学校への進学が多く、満鉄といった日本企業に直接就職する者は少なかった。

このように稲川は吉浦の公学校教育不要論に対して反論したが、「臍をかんで何卒お願いします」や「膝を屈して来る」といった表現に対しては、特に何も反論しなかった。

4. 教育機会保障としての公学校教育擁護論

4-1. 撫順炭鉱と公学校教育

翌月号の101号には、撫順公学校の飯塚南行¹⁹⁾が吉浦へ反論している。それが「吉浦氏の満洲教育上特に改善を要すべき点を読み取って」である²⁰⁾。彼は5頁に渡って吉浦の主張に答える形で批判した。まず飯塚は日本の対満洲政策をどのように考えていたのだろうか。

日本の対満政策は、満蒙を教化開発し物質上精神上文明上の程度を向上して、その幸福を増進しこれによつて経済的、社会的国難を打開せんとすることであると考へる。

満洲を日本の手によって開発し、それによって日本の財政難、人口増加問題を解決しようという考えである。具体的にどのような開発をすべきかという点、彼は日本は工業立国になるべきだと主張する。生産の増加、流通の拡大によって貿易黒字を生み、それが物価の低下を導き、生産の増加に伴って収入が増え、これ

で人口問題が解決する、と考えていた。そして資源の供給場所と貿易先は中国しかない、としている。結局公学校教育には「この経済的植民政策の精神」を支柱とすることが要であるというのだ。彼にとって、資源開発と公学校教育は密接に関わっていたのである。というのも、飯塚は撫順炭坑のあった撫順の公学校教諭であり、資源開発を重視していたのは当然と言える。

4-2. 中国人の入学志願理由

満鉄中国人教育は喜ばれていないという吉浦の意見に対して、飯塚は表6のように、志望者数と収容者数を使って志願率の高さを明らかにして反論した。さらになぜ高倍率なのかということに対して彼は次のように分析している。

一は文化の進捗による必然的の結果であり、一は附属地に居住する中国人の人口の増加による自然的現象であり、一は卒業後の就職の容易と収入の大であるという点でなければならぬと思ふ

第一に高い教育水準、第二に中国人の人口増加、第

表6 各公学校の志願率

地名	年度	希望者	収容者	収容率	学級	収容平均数
奉天	1927	245	120	48.98	2	60
	1928	273	130	47.61	2	65
	1929	286	141	49.65	2	71
長春	1927	203	90	44.33	2	45
	1928	306	126	41.18	2	63
	1929	240	129	53.75	2	65
撫順	1927	277	154	55.59	2	77
	1928	310	144	46.45	2	72
	1929	255	150	58.82	2	75

(飯塚南行「吉浦氏の満洲教育上特に改善を要すべき点を読み取って」『南満教育』101号、1930年4月、62頁)

三に就職に有利であることを挙げている。卒業後の進路、人口増加については前述した。これ以外に中国人が公学堂に入学する理由はなかったのか。『満鉄教育沿革史』では、次のような理由を挙げている²¹⁾。第一に日本語を習得して日本企業への就職に有利となる。第二に、日本側学校への進学に便利である。第三に、進んだ教育を受けられる。第四に、授業料が無料であった。この四つの理由で中国人は公学堂に入学すると分析した。第一と第三は飯塚の分析と同様である。

では、第二の日本側学校の進学について補足したい。中国側学校出身者は1918年の「公学堂高等予科規程」によって設立が認可された高等予科に入学しなければならなかった。というのも、当然のことながら中国側の国民学校では日本語を課していなかったからである。そのためこの学校は一年間日本語を中心に勉強するクラスが設置されたのである。このクラスを設置していた公学堂は熊岳城公学堂・奉天公学堂・長春公学堂・撫順公学堂の4校であった²²⁾。が、撫順公学堂を除いて定期的な生徒募集は行われていなかった。さらに1928年以降は、排日運動が激化し、撫順公学堂以外に満鉄附属地外から来る生徒はいなかった。撫順では高等予科が残った理由は、この街には炭坑があり日本企業が多かったため、公学堂卒業後、商店や事務所、満鉄の駅に就職したり、撫順工業実習所に進学し、炭坑に就職するというルートが健在だったと考えられる²³⁾。飯塚は前述の通り撫順公学堂の教諭だったので、日本企業に就職するルートが現実的なものとして認識していたのだろう。実際彼は、「卒業生中、上級学校入学者以外の100%が炭鉱側に就職する」と述べた。

4-3. 公学堂教育と排日運動

飯塚は公学堂教育と排日運動の関係を彼はどのように捉えていたのだろうか。

中国人教育創始せられてここに二十一年、未だ嘗て公学堂に排日の暴動ありし事を知らぬ。(引用者中略)学校騒動と排日暴動とには確然たる境界がある。ただ中国各地にて民族的自覚が、何らかの動機に民族運動として表現せられることはあるが、満鉄経営の中国人教育の学校では、この種の運動を吾人はきかぬ。

公学堂内では学校騒動はあっても排日運動は起こっていないという。これは吉浦の公学堂教育は「排日の種になつたり、甚だしきに至つては教権回収など叫んで居る」という意見に反論したものであった。飯塚もまた、稲川のようにこの二つは無関係であると主張し

た。しかし飯塚もまた、その根拠を示すことはなかった。

また吉浦は公学堂教育廃止後のことについて触れていないと、飯塚は批判をしている。

氏は現在の中国国民政府治下に於ける三民主義的教育、党化教育の理論と実際との内面的考察をせられたることありや否やを。氏の所論に従って附属地内にある中国人学校を廃し、現在在籍せる児童を中国側学校に送ったりとせんか。仮に彼等の学ぶところの大部分が排外の思想なりとせば帰宅後これを四圍に及ぼす結果や如何、吾人はもしくはの如くんば吾々日本人は一切の利権を放棄して旗を巻いて帰国すべきの日必ずしも遠からずの憂を抱くものである。

公学堂の撤廃後、中国人児童は中国側学校に通って「三民主義教育」を受けて排外思想を持つ。その教育を家庭に持ち帰り、排外思想が社会に広がる。それが日本の植民地支配を否定する。彼の考えは稲川の主張とほぼ同様であった。確かに五三〇事件後の公学堂の学校騒動などでは休校になったりと学校運営に支障が出たものの、公学堂教育そのものが成り立たなくなるほど破壊されたわけではなかった。しかし、日本が公学堂教育から撤退すると、「排日」教育と対抗する教育を行うことが出来なくなったであろう。彼の危惧はここにあったのではないだろうか。

4-4. 公費面からの不要論への反論

中国人が感謝しないのだから公学堂教育は廃止せよ、と言う吉浦の主張に対して飯塚は、「未だ現代的思想的に解放せられてゐないことを氏自ら裏書するのではなからうか」と批判する。そして「教育に於いて差別を附せんとする氏の本音は地方行政実施上に障碍を来すものではなからうか」と反論し、附属地の公費の面から反論している。

公費全体の四割以上八割までを中国人によつて負担するところも二三箇所ありと云ふ。この公費をもつて平等に経営すべき施設に関しても敢えて差別を附し均霑せしめずとせば彼等の心中如何、排日の思想の如きもかかるところに根を下ろさずとせず、凡ての機会均等に現代社会の可能性の存在するに於いておや。

中国人からも公費を取っているのだから、施設を平等に作らないのは差別である。そのため、差別されたという思いが排日運動の一端になっているのではないかと彼は考えていた。さらに飯塚は、「あまりに民

族的劃然の差別がその結果をして打倒帝国主義、排日となることにも氏の猛省を望むものである」と述べ、吉浦に対して反発している。一方で吉浦に対して「植民政策に対する定見を所有せられぬ様に吾人には見得けらるる」と述べ、公学堂教育は植民政策の一環であるという認識を示した。

公学堂教育費の公費負担については、前述したとおりである。中国人の方が公費の負担が多い附属地とは、松樹、開原、四平街であった。『統計年報』では日本人負担と中国人負担とを分けていないが、戸数は載っている。表7のように、開原、四平街は中国人の戸数の方が多くには変わりはないので、この附属地の公費負担も中国人の方が多くと考えられる。松樹は1929年の『統計年報』では単独では載せられていなかったのを省略した。さて1929年の公学校と小学校の経費を比べたのが、表8である。松樹には小学校がないので、比較できない。戸数においては開原では約3.3倍、四平街では約1.7倍中国人の方が多く、学校経費では開原では約1.5倍、四平街では約2.6倍の費用を小学校に使っていた。生徒数は開原・四平街共に約2倍小学校の方が多い。中国人の方が圧倒的に多いにもかかわらず、公学堂の規模は余りに小さかった。以上のことから、中国人が多い附属地ですら、教育施設は平等に建てられていないことが明らかとなった。まして日本人の方が多く附属地では、前述の奉天のように中国人学校の生徒収容率は実に低く、不平等であった。附属地には公費制度があり、「その公費は日華人の別なく徴収する以上中国人がその公費による土木、衛生、教育などの一切に互つて恩典を享有しうることは彼らの権利ではなからうか」と飯塚は主張した。しかし結局

表7 戸数

	1919	1929
開原 日本人	499	673
中国人	1,480	2,202
四平街日本人	449	1,063
中国人	1,140	1,832

(飯河道雄『本社支那人教育施設の目的に関する私見』1920年、6-7頁及び『統計年報／昭和四年度版』872頁より作成。)

表8 経費

	経費	学級数	生徒数	クラスあたりの生徒数
松樹公学堂	9,792.57	4	103	26
開原公学堂	18,067.03	7	171	24
小学校	26,473.41	8	346	43
四平街公学堂	15,390.27	6	249	42
小学校	40,472.01	14	516	37

(南満洲鉄道株式会社『統計年報／昭和四年度版』725頁より作成。)

このような教育機会の不平等が、中国人側が公学堂に反感を持った一因ではないだろうか。

4-5. 小括

飯塚南行は、資源開発、公学堂への入学理由、排日運動と公学堂教育の無関係、公費制度から吉浦の不要論に対し擁護論を展開した。しかし彼の反論は植民政策としての立場から書かれたものであり、中国人の立場に理解を示すことはなかった。

5. おわりに

『南満教育』誌上で吉浦豊吉が公学堂教育不要論を唱えた理由は、財政面・人材面であった。しかも、その財政と人材を日本人教育に充て、中国人が自主的に日本人教育を支持するよう期待すべきだ、と主張して公学堂教育の存在意義を否定した。

一方稲川浅二郎と飯塚南行の二人の公学堂教員に共通したのは、次の3点からの公学堂教育擁護論であった。第一に入学率の高さである。第二に、日本側の企業への就職である。そして第三に、排日運動と公学堂教育との無関係を主張したことである。「公学堂教育不要論」に反論する形で二人が提示したのが、これら3点の存在意義であった。しかし、この3点にはそれぞれ矛盾があった。

第一について、入学率の高さを根拠に公学堂教育は中国人側に必要とされていると反論した。しかし彼等はそもそも公学堂の入学が希望者全員に保障されていない意味を認識できていなかった。「日支親善」を唱えておきながら、公学堂教員は教育機会の保障には思い至っていなかったのである。また、彼らは公学堂への入学者をどのように選抜していたのかを明らかにしていない。つまり、公学堂の入試は一体どのような基準、形式で行われていたのかということについては何ら言及していない。公学堂の入試の実態調査は、今後の課題とする。

第二について、撫順公学堂の例のように、確かに日

本企業への就職率は高かった。しかし表5によると、公学堂出身者で最も多い進路先は日本側学校であり、次が自営業であった。けっして日本企業に直接就職する割合が高かったわけではなかった。

第三について、排日運動と公学堂教育との無関係を主張したが、稲川と飯塚の二人は同じようにその根拠を明らかにしていなかった。

また本論で明らかにしたことは、満鉄教員の同時代的な植民地意識である。吉浦は、満鉄が中国人教育を廃止して日本人教育を充実させることで、中国人が日本に従うと期待した。それに対し、稲川と飯塚との違いは、吉浦のこの期待に対する反応であった。稲川はこの期待に対して何もコメントをしなかった。一方飯塚は公費の徴収を根拠に中国人の教育機会を保護すべきだ、と平等意識から反論した。これは植民政策上の立場からの発言であったが、ここに飯塚と稲川の植民地意識の差異を確認できる。しかし、彼の主張は中国人側に立った議論ではなかった。

結局『南満教育』の分析で明らかになったことは、論争に参加した満鉄教員は公学堂教育を植民政策の一環と認識しながらも、彼らの植民地意識は単純に「植民地主義」と一言では括ることの出来ない、微妙な差異があることであった。

『南満教育』誌上で公学堂の存在意義が否定されたとはいえ、満鉄の政策として公学堂が廃止されたわけではなかった。結局公学堂教育は日本が敗戦するまで存続した。このように公学堂が存続し、公学堂教員が本論で検証したような矛盾に気付かなかつたのはなぜなのか。この問題を公学堂教員の意識や、中国人の入学希望者が存在したといったマイクロレベルの視点のみでは説明できない。今後は日本の異民族政策といったマクロレベルの視点から考察する必要がある。さらに日本の政策面といった広い視野の中で公学堂教育を捉え、史料『南満教育』をつぶさに分析することを課題とした。そして、誰がどのように公学堂教育を支えたのかを明らかにしたい。

(指導教官 土方苑子教授)

註

1) 本論では「満洲」を歴史用語と考え、日本の支配地であった遼東半島南端の関東州、南満洲鉄道の鉄道用地、駅周辺の市街地であった満鉄附属地に限定する。そのため満洲という言葉にカッコ付けはしない。一方満洲以外の中華民国管轄地域を東北と呼ぶこととする。なお、筆者は単純に「支那人=中国人」とは考え

ないが、表記上の都合により、史料中で「支那人」と書かれた語は本文中では「中国人」とした。

- 2) 満鉄地方部学務課『満鉄教育沿革史』(上下、草稿)1588-1589頁。『満洲・満洲国』教育資料集成』第16巻(『満洲国』教育史研究会監修、エムティ出版、1993)に所収。
- 3) 『南満教育』とは南満洲教育会が発行した教育雑誌である。南満洲教育会の会員数は『南満教育』(49号、1925.3)の付録、「南満洲教育会役員並会員名簿」によると合計1217人であった。満鉄の教職員は『職員録』(1926.7.1現在)によると兼任者を除き783人、関東庁の教職員は『旧植民地人事総覧 関東州編』(日本図書センター、1997)によると666人(中国人を除く)、合計1449人であった。満洲教育界全体に占める南満洲教育会会員の割合は83.98%(少数第3桁切り捨て)であった。
- 4) 竹中憲一『満洲』における教育の基礎的研究』第2巻、柏書房、2000、118-121頁
- 5) 栃木利夫・板野良吉『中国国民革命—戦間期東アジアの地殻変動』法政大学出版局、1997.12、195-198頁。
- 6) 『満鉄貿易詳細統計』各年度によれば、1926年の南満三港(大連港・安東・牛莊)の貿易高547,640,506両をピークに、翌年には368,940,082両にまで下がった。1929年には497,034,078両にまで回復した。しかし翌年にはまた、424,216,137両と下がった。
- 7) 教育権回収運動については、阿部洋『旧満洲における日本の教育事業と教育権回収運動—1920年代前半期を中心に—』(『日中教育文化交流と摩擦』第一書房、1983)を参照のこと。特に1924年に奉天で起こった教育権回収運動を分析している。
- 8) 高橋嶺泉『満鉄地方行政史』満蒙事情調査会、1927、576-577頁。
- 9) 小林治郎『満人教育の回顧』(荒川隆三編『満鉄教育回顧三十年』満鉄地方部学務課、1937年、162頁。)
- 10) 吉浦富吉。本籍は金沢市。1889年生まれ。1916年に満鉄に入社する。当時は奉天第二尋常小学校蘇家屯分校教場訓導であった。(『昭和十二年版 満洲紳士録』518-519頁。)
- 11) 吉浦富吉『満洲教育上特に改善を要すべき点』(『南満教育』99号、1930年1月)。以下、吉浦の文章の引用は、全て同論による。
- 12) 『満鉄附属地経営沿革全史』(上巻、南満洲鐵道株式会社總裁室地方部残務整理委員会、1939、98-131頁)を参照のこと。
- 13) 稲川浅二郎『吉浦豊吉君の改善案を読み』(『南満教育』100号、1930年2月)。以下、稲川の文章の引用は、全て同論による。
- 14) 満鉄社員会『協和』3号、1929.6.1、14-15頁
- 15) 『満鉄附属地経営沿革全史』下巻、403-418頁。
- 16) 『昭和五年 関東庁国勢調査比例篇』(関東長官官房調査局、1934.2、78-83頁)によると、長春附属地の中国人人口は、1920年に6,231人、1925年に22,771人、1930年に29,002人と急激に増えている。
- 17) 満鉄地方部学務課『昭和十一年度学事統計表』三十四頁。統計に載せられている値は、1925年度から1934年度まで男女含め99%以上の就学率であった。
- 18) 坪川与吉『中国人教育を顧みて』(『南満教育』66号、1926年11月、106頁。)
- 19) 満鉄の『職員録』では「飯塚計作」とある。「南行」はペンネームと考えられる。

飯塚の本籍は新潟県である。1900年8月28日生まれ。1925年3月満

鉄に入社する。1926年4月に撫順公学堂教諭となる。(『昭和12年満洲紳士録』547頁。)

20) 飯塚南行「吉浦氏の満洲教育上特に改善を要すべき点を読みて」(『南満教育』101号, 1930年4月)。以下, 飯塚の文章の引用は, 全て同論による。

21) 前掲『満鉄教育沿革史』478頁。

22) 竹中憲一「『満州』における教育の基礎的研究」第2巻, 柏書房, 2000年6月, 79-80頁。なお高等予科に関しては, すべて同書によった。

23) 『満鉄附属地経営沿革全史』下巻, 970-971頁, 979-980頁。